



平成 26 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ー マ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 白 石 幸 生  
( J A S D A Q ・ コード 7 6 3 8 )  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 松 橋 英 一  
電 話 0 3 - 3 5 6 7 - 8 0 9 8

## 第三者割当増資に係る資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 1 月 21 日付「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」に記載しておりました「調達する資金の具体的な使途」につき、以下のとおり変更することといたしましたので（以下本件変更といいます。）、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 本件変更の理由

当社は、平成 26 年 1 月に株式会社ベルコ、株式会社つばさ、株式会社オーキッド、エス・エイチ・サービス株式会社、有限会社蒲公英、有限会社うつつ味、有限会社ブッシュ・クローバーを割当先とする第三者割当増資を実施しました。その際に計画していた資金使途に変更が生じました。その変更の理由は以下のとおりです。

当社はブライダルジュエリーを販売する小売企業として全国に 52 店舗の店舗展開を実施しております。近年、ファッションジュエリーを主業としていた事業会社や海外宝飾品ブランドが、ブライダルジュエリーの販売に着目し、ブライダルジュエリー専門店舗の新規開店や専門の売り場の設置、ブライダルの販売促進企画が増加しており、ブライダルジュエリー分野の営業を強化している企業が増加し、企業間競争が激化しております。顧客については婚姻数が減少傾向にある中で参入企業数が増加し、企業間の競争が激化する環境下において、当社の売上は減少しました。そのため、売上回復を早期に実現するための施策を計画し、資金調達を実施いたしました。（平成 26 年 1 月 21 日付「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」）

以下にて、具体的な施策および変更内容をご説明いたします。

#### ① I T 投資による集客力の強化

本施策については、集客手法において、インターネットを使った広告を拡充することで、集客力全体を強化し、既存店での売上を増加することに加え、未出店地域における当社ブランドの浸透を高めるために実施いたしました。

未出店地域において認知度を高めることで、新規出店を実施することが可能となり、それにより新規顧客の獲得が実現され、全体の売上向上に繋げることを計画しておりました。I T 投資による集客力の強化については、すでに 40 百万円の投資を実施して、新規ハードウェアの設置やソフトウェアの導入とともに、あらたなインターネット広告媒体の利用を進めました。これにより、既存店舗における集客数においてインターネットを利用した予約件数が増加し、大都市圏を中心に一定の効果が現

れております。一方、地方の未出店地域に置けるエリアについては、当社ホームページへのアクセス数、プレビュー数の解析等による調査の結果では効果のばらつきがあり、成果があまり出ない場合もありました。

インターネットによる集客については、大都市圏及び効果の出始めている地域で引き続き進めていくことが今後の集客強化に効果があると判断し、当初の予定金額に加えて30百万円増額いたします。

集客については、平成26年6月26日付で集客戦略本部を新たに設立して、集客についての分析を進め、集客施策を進めております。

同部署にて、ほとんどの来店顧客へのアンケート調査資料を集計し、このデータを検証した結果として、集客については、地域、年齢、職業など顧客の特性によって、インターネット以外のものが有効な場合があることもわかりましたので、次のような分類をして集客戦略を考えております。

- a. インターネットが有効な場合
- b. インターネットとその他の媒体の組み合わせが有効な場合
- c. その他の媒体が有効な場合

以上の分類に基づき、特に b. や c. に分類される顧客層への集客を促進するため、インターネット広告以外の雑誌広告、テレビCMについても強化をはかることといたしました。具体的には、新規に「TVCM、雑誌広告等による集客力の強化」費用として30百万円の支出をすることといたしました。

#### ②既存店舗の移転及び改装

本施策については、下記の内容を実施・計画しております。この中で a. 同一エリアでの移転については、すでに2店舗で実施され、経費の低減化が達成されております。

具体的には、

- a. 同一のエリアで家賃の低い場所に移転することで経費の削減を図るもの
- b. 店舗の改装により従来の接客スペースを拡大して、1店舗当たりの販売効率を高めるもの
- c. 現在、近接した場所で別々に運営している当社の銀座ダイヤモンドシライシおよびエクセルコダイヤモンドの2ブランドを一つの店舗に統合し、営業の効率化を図ると同時に経費の削減をはかるもの
- d. 現在のブランドを変更し、近隣エリアで出店している店舗のブランドと同一にすることで、カタログ等の販促媒体や広告の共同作成・出稿が可能になり、経費の低減化が図られるもの

以上の施策を実施もしくは計画しております。

現時点において、あらたに3店舗でブランド統合、1店舗で移転、1店舗でブランド変更が予定されており、9月より随時実施される予定です。店舗の改装により接客スペースを拡大する施策については、全国の店舗のフロア構成を再検討の上、実施する予定としております。

これらの施策については、同一エリアでの移転と同様に、未出店地域への出店と異なり、既出店地域での改善施策であるため、マーケティングリサーチ等の時間を必要とせず、完全な移転以外は、工事期間も短期間で完了すると同時に人員についても新規採用は発生しないことなどから、収益性改善の確実性が高い施策と判断されます。これらの施策を優先して実行することとし、当初予定より50百万円を増額いたします。

### ③国内新規出店

国内新規出店については、すでに地方エリアにおいて1店舗の出店を実施いたしました。新規の出店については、今まで取り込めなかった顧客層の開拓による売上の増加が見込めますが、未出店地域への出店は、従来の想定と比較して、集客を軌道に乗せ、店舗を採算ベースに乗せることに時間がかかることが判明いたしました。

新規出店への来場誘致は今後、インターネット広告等により、ブランドの浸透を向上することで解決をはかっていく予定であります。未出店地域への当社ブランド浸透が想定よりも遅れていることをふまえ、平成27年3月期中の未出店地域への出店は慎重に進める方針です。このため、国内の新規出店資金については、支出予定金額を100百万円減額し、他の施策に充当することといたしました。

ただし、既出店地域におきましては、今後ブライダルジュエリーの販売店に加えて高額なハイジュエリーを販売する店舗の新設を計画しております。ハイジュエリー店舗についても、本件変更後の予算内での出店を計画しておりますが、新規出店の資金について不足分が生じた場合は手元資金を充当いたします。

### ④海外出店準備

海外出店については、実施の方向性に変更はありません。ただし、平成26年7月28日に孫会社化したグループ企業のニューアート・ラ・パルレ(エステサロン運営業)が中国において店舗を運営しており、当社と業種は異なるものの同社による中国周辺地域でのリサーチが可能となったことから、当社の海外出店準備費用を10百万円減額いたしました。また、当社では国内店舗の立て直しを優先させるため、同社から得た情報を精査したのちに当社が調査に乗り出す方針としており、当社の当該費用支出時期は当初予定よりも遅らせることといたしました。

## 2. 本件変更の内容

変更箇所には\_を付しております。

(変更前)

具体的な用途	支出予定金額	支出予定時期
①IT 投資による集客力の強化	40 百万円	平成26年2月～平成26年4月
②既存店舗の移転及び改装	80 百万円	平成26年2月～平成26年9月
③国内新規出店	200 百万円	平成26年2月～平成26年9月
④海外出店準備	20 百万円	平成26年2月～平成26年9月
合計	340 百万円	

(変更後)

具体的な使途	支出予定金額 (現時点による充当状況)	支出(予定)時期
①IT 投資等による集客力の強化	70 百万円 (40 百万円)	平成26年3月～平成27 年3月
②TVCM、雑誌広告等による集客力の強化	30 百万円 ( 0 百万円)	平成26年3月～平成27 年3月
③既存店舗の移転及び改装	130 百万円 (57 百万円)	平成26年3月～平成27 年3月
④国内新規出店	100 百万円 (38 百万円)	平成26年9月～平成27 年3月
⑤海外出店準備	10 百万円 ( 0 百万円)	平成27年3月
合計	340 百万円 (135 百万円)	

### 3. 本件変更に係る支配株主との取引等に関する事項

当社は平成26年6月30日に開示したコーポレートガバナンス報告書にて「支配株主との取引を行う際は、一般の取引と同様に、適正な条件で行うことを基本方針としています。従いまして、当社は、取引条件等の内容について妥当性を十分に審議するため、取締役会において市場動向などを総合的に勘案して合理的に決定するようにし、少数株主に不利益を与えないよう適切に対応しています。」と定めております。

一方、本件変更に係る第三者割当増資につきましては、平成26年1月21日付で開示しました「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」に記載しましたとおり、割当先の株式会社ベルコの大株主である株式会社さくら運輸の議決権の過半数を所有する齊藤斉氏は、当社の支配株主である白石幸生氏及び白石幸栄氏の近親者にあたるため、本件第三者割当は、東京証券取引所の定める「支配株主その他施行規則で定める者」との取引に該当します。当社では、本件変更につきましても、支配株主との取引に準ずるものとして、コーポレートガバナンス報告書の趣旨を踏まえ、少数株主に不利益を与えないよう適切に対応する必要があると認識しております。

公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関しまして、本件変更に係る取締役会において、出席取締役全員の賛同を得て決議しており、また、当社監査役全員(吉川秀雄、山根裕一郎、妙見聡子)が当該取締役会に出席し、本件変更について異議がない旨の意見を表明しております。また、当社の独立役員で社外監査役であり株式会社ベルコと関連のない山根裕一郎氏より、本件変更について平成26年8月19日に「本資金使途の変更については会社の売上増加及び利益向上のために変更するものであり、現在の状況を判断した上での適切な変更であり、これにより当初の計画より早期に業績の改善が図れるものと判断しております。早期に業績が改善する施策に変更することは、少数株主にとっても利益につながるものであるため、本資金使途の変更については少数株主に

とって不利益なものではないと結論いたしました。」との意見が表明されております。

なお、当社代表取締役白石幸生氏と取締役白石勝代氏は、本件第三者割当増資の割当先の株式会社ベルコの大株主である株式会社さくら運輸の議決権の過半数を所有する齊藤斉氏と近親者であるため、本件変更に係る審議及び決議には参加しておりません。

#### 4. 業績および業績見通しに与える影響

本件実施に伴う今期の業績への影響は現時点では現れておりませんが、業績の修正を実施する可能性が発生した場合は速やかに発表いたします。

以上